



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 極洋

コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今井 賢司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長

(氏名) 木山 修一

TEL 03-5545-0703

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	254,783	7.7	4,066	9.2	4,437	19.6	3,211	32.5
29年3月期	236,561	4.4	3,723	53.0	3,709	31.8	2,422	34.6

(注) 包括利益 30年3月期 3,543百万円 (24.0%) 29年3月期 2,857百万円 (484.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	304.29	283.39	11.9	4.4	1.6
29年3月期	230.66	213.01	10.2	3.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 104百万円 29年3月期 169百万円

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	106,305	29,243	27.2	2,679.00
29年3月期	97,391	25,391	25.6	2,378.09

(参考) 自己資本 30年3月期 28,889百万円 29年3月期 24,976百万円

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,201	△1,179	255	4,977
29年3月期	601	△1,998	105	2,572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	60.00	60.00	630	26.0	2.7
30年3月期	—	—	—	60.00	60.00	649	19.7	2.4
31年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00		20.2	

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 10円00銭(創立80周年記念配当)

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	267,000	4.8	4,800	18.0	4,600	3.7	3,200	△0.3	296.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	10,928,283 株	29年3月期	10,928,283 株
30年3月期	144,712 株	29年3月期	425,510 株
30年3月期	10,552,710 株	29年3月期	10,502,960 株

(注)平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績										(％表示は対前期増減率)	
	売上高			営業利益			経常利益			当期純利益	
	百万円		％	百万円		％	百万円		％	百万円	％
30年3月期	247,950		8.7	2,853		△10.5	2,870		1.2	2,348	7.0
29年3月期	228,083		5.4	3,187		44.1	2,835		16.6	2,194	74.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	222.51	207.22
29年3月期	208.94	192.95

(注)平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	89,520	22,961	25.6	2,129.28
29年3月期	81,306	20,117	24.7	1,915.42

(参考) 自己資本 30年3月期 22,961百万円 29年3月期 20,117百万円

(注)平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況(次期の業績予想)」をご覧ください。
当社は、平成30年5月17日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当期の経営成績の概況	P2
(2) 当期の財政状態の概況	P3
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	P4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P5
(1) 連結貸借対照表	P5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P13
(継続企業の前提に関する注記)	P13
(セグメント情報等)	P13
(1株当たり情報)	P18
(重要な後発事象)	P18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①全体の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や株価上昇など、景気は緩やかな回復がみられるものの、米国の政治動向や中東及びアジア地域における地政学的リスクの高まりなどによる世界の実体経済に及ぼす影響が懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

水産・食品業界におきましては、食の安心・安全に対する消費者の関心は高く、さらに少子高齢化による国内マーケット環境の変化や人手不足による労働コスト・物流コストの上昇に加え、世界的な水産物需要の増大による買付コストの上昇など、厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、中期経営計画『バリューアップ・キョクヨー2018』の最終年度として、『魚に強い総合食品会社として、収益基盤の安定と変化への対応力を高め、新たな価値を創造する企業を目指す』ことを基本方針とし、目標達成に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は2,547億83百万円（前期比7.7%増）、営業利益は40億66百万円（前期比9.2%増）、経常利益は44億37百万円（前期比19.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益32億11百万円（前期比32.5%増）となりました。

②セグメントの概況

（水産商事セグメント）

鮭鱒・カニ・エビ・北洋魚など主要魚種の販売が順調に推移したほか、海外子会社においても水産物販売が好調に推移したことにより、売上は前期を上回りました。一方、年末商戦以降、市況悪化により鮭鱒・エビ・北洋魚などにおいて価格調整が発生し、利益は前期を下回りました。

水産商事セグメントの売上高は1,320億56百万円（前期比8.8%増）、営業利益は26億25百万円（前期比10.0%減）となりました。

（冷凍食品セグメント）

水産冷凍食品事業では寿司種を中心とした生食用商品及び「だんどり上手」シリーズなどの加熱用商品の拡販に努め、調理冷凍食品事業では水産フライ類やカニ風味かまぼこの販売が伸長しました。また、家庭用冷凍食品事業では「うま塩えびから」などの塩釜工場製品の販売が順調に推移したことで、工場の生産数量も伸長し、工場収支が改善しました。この結果、売上・利益ともに前期を上回りました。

冷凍食品セグメントの売上高は731億88百万円（前期比7.1%増）、営業利益は8億84百万円（前期比35.1%増）となりました。

（常温食品セグメント）

魚価高による製品コストアップなど厳しい環境が続くなか、サバ缶詰を中心に魚介缶詰の販売が伸長しました。また、珍味製品については、イカ原料の価格高騰が続くなか、価格改定や規格変更などのコストアップ対策に取り組みました。この結果、売上・利益ともに前期を上回りました。

常温食品セグメントの売上高は189億73百万円（前期比0.8%増）、営業利益は3億63百万円（前期比253.4%増）となりました。

(物流サービスセグメント)

前期に冷蔵運搬船事業から撤退したことにより、売上は前期を下回りましたが、冷蔵倉庫事業において、在庫貨物の確保を図り、営業力強化と事業の効率化に努めた結果、利益は前期を上回りました。

物流サービスセグメントの売上高は10億35百万円（前期比35.5%減）、営業利益は2億48百万円（前期比79.3%増）となりました。

(鯉・鮪セグメント)

加工及び販売事業では、本鮪、インド鮪などの脂物製品及びキハダ、バチなどの赤身製品の販売に注力し、ネギトロやカツオタタキなど加工品の販売も伸長しました。養殖事業は、漁場や漁獲規制が厳しくなるなか、天然種苗の確保を図るとともに、11月には完全養殖クロマグロ「本鮪の極つなぐくTUNAGU」の初出荷を行いました。海外まき網事業は、入漁料の高止まりや修繕費などの経費増があったものの、水揚げ数量の確保に努めたことや魚価が高値で推移したことから収支が大きく改善しました。この結果、売上・利益ともに前期を上回りました。

鯉・鮪セグメントの売上高は291億45百万円（前期比12.1%増）、営業利益は10億29百万円（前期比47.9%増）となりました。

③次期の業績予想

次期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が見込まれるものの、世界経済の不確実性など先行きは不透明な状況にあります。水産・食品業界におきましても、原料価格の高止まり、人手不足による労働コストの上昇や企業間競争の激化など、引き続き厳しい経営環境が想定されます。

このような状況のもと、当社グループは新中期経営計画『Change Kyokuyo 2021』の初年度をスタートさせ、新たな目標に向かって取り組んでまいります。

次期の連結業績は、売上高2,670億円、営業利益48億円、経常利益46億円、親会社株主に帰属する当期純利益32億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び総資産の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ89億13百万円増加し、1,063億5百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ100億37百万円増加し、823億89百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産が増加したものの、有形固定資産が減価償却に伴い減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億24百万円減少し、239億16百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ50億62百万円増加し、770億62百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ38億51百万円増加し、292億43百万円となりました。

この結果、自己資本比率は27.2%(前連結会計年度末比1.6ポイント増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより、32億1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、11億79百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、2億55百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より24億5百万円増加し、49億77百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期	平成29年 3 月期	平成30年 3 月期
自己資本比率	23.4	25.5	23.9	25.6	27.2
時価ベースの自己資本比率	34.0	34.9	29.8	32.9	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	22.3	—	18.8	85.5	16.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	—	6.3	1.5	7.4

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成27年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を図るとともに、当面は安定配当を継続しつつも、中長期的な利益成長による配当水準の向上を目指します。

内部留保資金につきましては、有利子負債の削減に充当する一方、国内外の生産および販売拠点の強化、市場ニーズに応える商品開発、人材育成のための教育投資、情報システムの強化、物流の合理化などに有効に活用する方針です。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当期の期末配当につきましては、1株当たり60円の普通配当といたしたく、第95回定時株主総会にお諮りいたします。

次期の期末配当は1株当たり60円の配当を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しています。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,641	5,046
受取手形及び売掛金	29,113	32,879
商品及び製品	29,089	29,943
仕掛品	2,523	2,854
原材料及び貯蔵品	5,283	7,124
繰延税金資産	861	1,170
その他	2,862	3,382
貸倒引当金	△24	△13
流動資産合計	72,351	82,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	7,494	6,196
機械装置及び運搬具 (純額)	3,782	3,436
船舶 (純額)	765	803
土地	4,052	4,069
リース資産 (純額)	399	351
建設仮勘定	221	79
その他 (純額)	422	440
有形固定資産合計	17,137	15,377
無形固定資産		
のれん	34	11
リース資産	65	42
その他	396	443
無形固定資産合計	496	497
投資その他の資産		
投資有価証券	4,320	5,272
繰延税金資産	1,828	1,464
その他	3,128	3,119
貸倒引当金	△1,870	△1,816
投資その他の資産合計	7,407	8,040
固定資産合計	25,040	23,916
資産合計	97,391	106,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,991	10,693
短期借入金	19,359	19,384
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	1,850
リース債務	183	180
未払法人税等	1,091	771
賞与引当金	864	954
役員賞与引当金	8	11
その他	7,696	8,253
流動負債合計	45,195	52,100
固定負債		
新株予約権付社債	2,785	—
長期借入金	18,775	19,800
リース債務	338	259
特別修繕引当金	86	107
役員株式給付引当金	32	64
退職給付に係る負債	4,659	4,610
資産除去債務	54	54
長期末払金	65	54
その他	9	11
固定負債合計	26,804	24,962
負債合計	72,000	77,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	750	1,261
利益剰余金	19,637	22,218
自己株式	△749	△315
株主資本合計	25,301	28,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413	928
繰延ヘッジ損益	259	△68
為替換算調整勘定	82	200
退職給付に係る調整累計額	△1,080	△999
その他の包括利益累計額合計	△325	60
非支配株主持分	415	353
純資産合計	25,391	29,243
負債純資産合計	97,391	106,305

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	236,561	254,783
売上原価	213,292	231,180
売上総利益	23,268	23,603
販売費及び一般管理費		
販売費	13,518	13,199
一般管理費	6,026	6,337
販売費及び一般管理費合計	19,544	19,536
営業利益	3,723	4,066
営業外収益		
受取利息	25	27
受取配当金	75	77
持分法による投資利益	169	104
為替差益	—	254
補助金収入	232	129
その他	262	216
営業外収益合計	764	809
営業外費用		
支払利息	418	433
貸倒引当金繰入額	224	△54
為替差損	71	—
その他	64	59
営業外費用合計	779	438
経常利益	3,709	4,437
特別利益		
固定資産処分益	607	11
国庫補助金等収入	0	1,565
投資有価証券売却益	43	—
特別利益合計	651	1,576
特別損失		
固定資産処分損	16	7
減損損失	425	—
固定資産圧縮損	—	1,450
ゴルフ会員権評価損	—	2
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	15	—
特別損失合計	458	1,461
税金等調整前当期純利益	3,902	4,552
法人税、住民税及び事業税	1,459	1,474
法人税等調整額	58	△58
法人税等合計	1,518	1,416
当期純利益	2,384	3,136
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,422	3,211
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△38	△75

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	514
繰延ヘッジ損益	355	△327
為替換算調整勘定	△228	138
退職給付に係る調整額	60	81
その他の包括利益合計	473	407
包括利益	2,857	3,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,924	3,597
非支配株主に係る包括利益	△67	△54

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,664	750	17,739	△748	23,405
当期変動額					
剰余金の配当			△525		△525
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,422		2,422
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,897	△1	1,896
当期末残高	5,664	750	19,637	△749	25,301

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	127	△96	282	△1,140	△827	487	23,065
当期変動額							
剰余金の配当							△525
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,422
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	285	355	△199	60	501	△71	429
当期変動額合計	285	355	△199	60	501	△71	2,326
当期末残高	413	259	82	△1,080	△325	415	25,391

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,664	750	19,637	△749	25,301
当期変動額					
剰余金の配当			△630		△630
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,211		3,211
自己株式の取得				△149	△149
自己株式の処分		511		583	1,094
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	511	2,580	434	3,526
当期末残高	5,664	1,261	22,218	△315	28,828

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	413	259	82	△1,080	△325	415	25,391
当期変動額							
剰余金の配当							△630
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,211
自己株式の取得							△149
自己株式の処分							1,094
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	514	△327	117	81	386	△61	324
当期変動額合計	514	△327	117	81	386	△61	3,851
当期末残高	928	△68	200	△999	60	353	29,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,902	4,552
減価償却費	1,841	1,814
減損損失	425	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	224	△66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	89
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90	64
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	32	42
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	35	21
受取利息及び受取配当金	△100	△104
支払利息	418	433
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43	1
固定資産処分損益 (△は益)	△590	△3
リース投資資産の増減額 (△は増加)	495	—
固定資産圧縮損	—	1,450
国庫補助金等収入	△0	△1,565
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,792	△3,777
その他の債権の増減額 (△は増加)	△48	337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	215	△3,102
その他の投資増減額 (△は増加)	△12	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,241	4,722
その他の債務の増減額 (△は減少)	1,230	363
その他	△115	△78
小計	2,016	5,190
利息及び配当金の受取額	92	115
利息の支払額	△414	△431
国庫補助金等の受取額	—	76
法人税等の支払額	△1,092	△1,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	601	3,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,732	△1,372
固定資産の売却による収入	1,231	12
投資有価証券の取得による支出	△1,042	△119
投資有価証券の売却による収入	161	0
貸付けによる支出	△70	△16
貸付金の回収による収入	435	316
その他	17	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,998	△1,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,618	716
長期借入れによる収入	2,025	5,512
長期借入金の返済による支出	△2,267	△5,151
新株予約権付社債の償還による支出	△215	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	0
配当金の支払額	△525	△630
リース債務の返済による支出	△525	△183
その他	△4	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	105	255
現金及び現金同等物に係る換算差額	△167	127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,458	2,405
現金及び現金同等物の期首残高	4,030	2,572
現金及び現金同等物の期末残高	2,572	4,977

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「水産商事」、「冷凍食品」、「常温食品」、「物流サービス」、「鰹・鮪」、「その他」を報告セグメントとしております。

「水産商事」は、水産物の買付及び販売を行っております。

「冷凍食品」は、冷凍食品の製造及び販売を行っております。

「常温食品」は、缶詰・海産物珍味の製造及び販売を行っております。

「物流サービス」は、冷蔵倉庫業を行っております。

「鰹・鮪」は、カツオ・マグロの漁獲、養殖、買付及び加工、販売を行っております。

「その他」は、保険代理店業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	121,420	68,304	18,816	1,604	26,009	406	236,561	—	236,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,836	3,783	405	1,647	1,801	1,276	35,750	△35,750	—
計	148,256	72,087	19,222	3,251	27,810	1,683	272,311	△35,750	236,561
セグメント利益 又は損失(△)	2,918	655	102	138	696	△89	4,421	△697	3,723
セグメント資産	40,285	30,368	8,558	1,636	16,999	1,518	99,367	△1,975	97,391
その他の項目									
減価償却費	150	657	132	116	577	9	1,644	205	1,849
持分法適用会社への 投資額	218	—	—	—	—	—	218	—	218
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	54	927	868	46	477	24	2,399	168	2,567

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益又は損失の調整額697百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用785百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- イ. セグメント資産の調整額1,975百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等及び連結調整におけるセグメント間消去であります。
- ウ. 減価償却費の調整額205百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
- エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額168百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益又は損失は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	132,056	73,188	18,973	1,035	29,145	384	254,783	—	254,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,992	4,772	257	1,661	2,036	1,236	39,957	△39,957	—
計	162,048	77,960	19,230	2,697	31,182	1,621	294,740	△39,957	254,783
セグメント利益 又は損失（△）	2,625	884	363	248	1,029	△66	5,086	△1,019	4,066
セグメント資産	44,716	33,635	8,474	1,197	19,459	1,390	108,874	△2,569	106,305
その他の項目									
減価償却費	124	627	150	100	616	16	1,637	189	1,826
持分法適用会社への 投資額	314	—	—	—	70	—	385	—	385
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	76	524	30	50	615	12	1,308	262	1,571

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益又は損失の調整額1,019百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,132百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- イ. セグメント資産の調整額2,569百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等及び連結調整におけるセグメント間消去であります。
- ウ. 減価償却費の調整額189百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
- エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額262百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益又は損失は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高を本邦以外に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	全社・消去	合計
減損損失	425	—	—	—	—	—	—	425

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	35	—	22	—	—	—	—	58
当期末残高	—	—	34	—	—	—	—	34

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	22	—	—	—	—	22
当期末残高	—	—	11	—	—	—	—	11

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,378.09円	2,679.00円
1 株当たり当期純利益金額	230.66円	304.29円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	213.01円	283.39円

(注) 1. 当社は、平成28年10月 1 日付けで普通株式につき10株を 1 株とする株式併合を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,422	3,211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,422	3,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,502	10,552
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	870	778
(うち新株予約権付社債(千株))	(870)	(778)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,391	29,243
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	415	353
(うち非支配株主持分(百万円))	(415)	(353)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,976	28,889
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	10,502	10,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。